



2014年3月期(平成25年度)
第2四半期決算説明資料

2013年11月7日

ダイキン工業株式会社

I. 全社業績	
- 2014年3月期第2四半期(累計)決算概要P.3-8
- 2014年3月期通期業績見通しP.9-12
II. 部門別業績 P.13-25
III. 配当についてP.26-27
IV. 補足データP.28-32

I . 全社業績

2014年3月期第2四半期(累計)
決算概要

注:本資料では第2四半期(累計)を「上期」と表記致します

■ 上期(4-9月) 全社業績



空調事業での収益拡大施策が奏功したことに加え、昨年買収したグッドマン社の新規連結、円安効果の取り込みにより、化学事業の減益をカバーし、大幅な増収増益を達成

(単位:億円)	2012年 上期実績	2013年上期		対前年
		当初計画	実績	
売上高	6,500	9,200	9,216	142%
営業利益 (利益率)	505 (7.8%)	760 (8.3%)	907 (9.8%)	180%
経常利益 (利益率)	471 (7.2%)	740 (8.0%)	895 (9.7%)	190%
四半期純利益 (利益率)	90 (1.4%)	420 (4.6%)	583 (6.3%)	648%

*為替影響
(対前年)

売上高への影響:
+1,060億円

営業利益への影響:
+85億円

為替レート

ドル/円	79円	95円	99円	—
ユーロ/円	101円	125円	130円	—

■ 損益計算書



(単位:億円)

	2012年度	2013年度	対前年増減
	105	142	
売上高	6,500	9,216	+2,716
売上原価	4,505 (69.3%)	6,274 (68.1%)	+1,769
粗利益	1,995 (30.7%)	2,942 (31.9%)	+947
販売費および一般管理費	1,490 (22.9%)	2,034 (22.1%)	※1 +544
営業利益	505 (7.8%)	907 (9.8%)	+402
営業外損益	▲34	▲12	※2 +22
経常利益	471 (7.2%)	895 (9.7%)	+424
特別損益	▲202	▲13	※3 +189
税引き前当期利益	269 (4.1%)	882 (9.6%)	+613
法人税等	▲158	▲270	▲112
税負担率	58.7%	30.6%	
少数株主持分	▲21	▲29	▲8
当期純利益	90 (1.4%)	583 (6.3%)	+493

()内は対売上高比率

※1 販管費増減の主な内訳

グッドマン社連結 +267
 その他主な内訳(グッドマン社除き)
 人件費 +115、 広告宣伝費 +31
 製品発送費 +29、 サービス費 +18
 研究開発費 +15

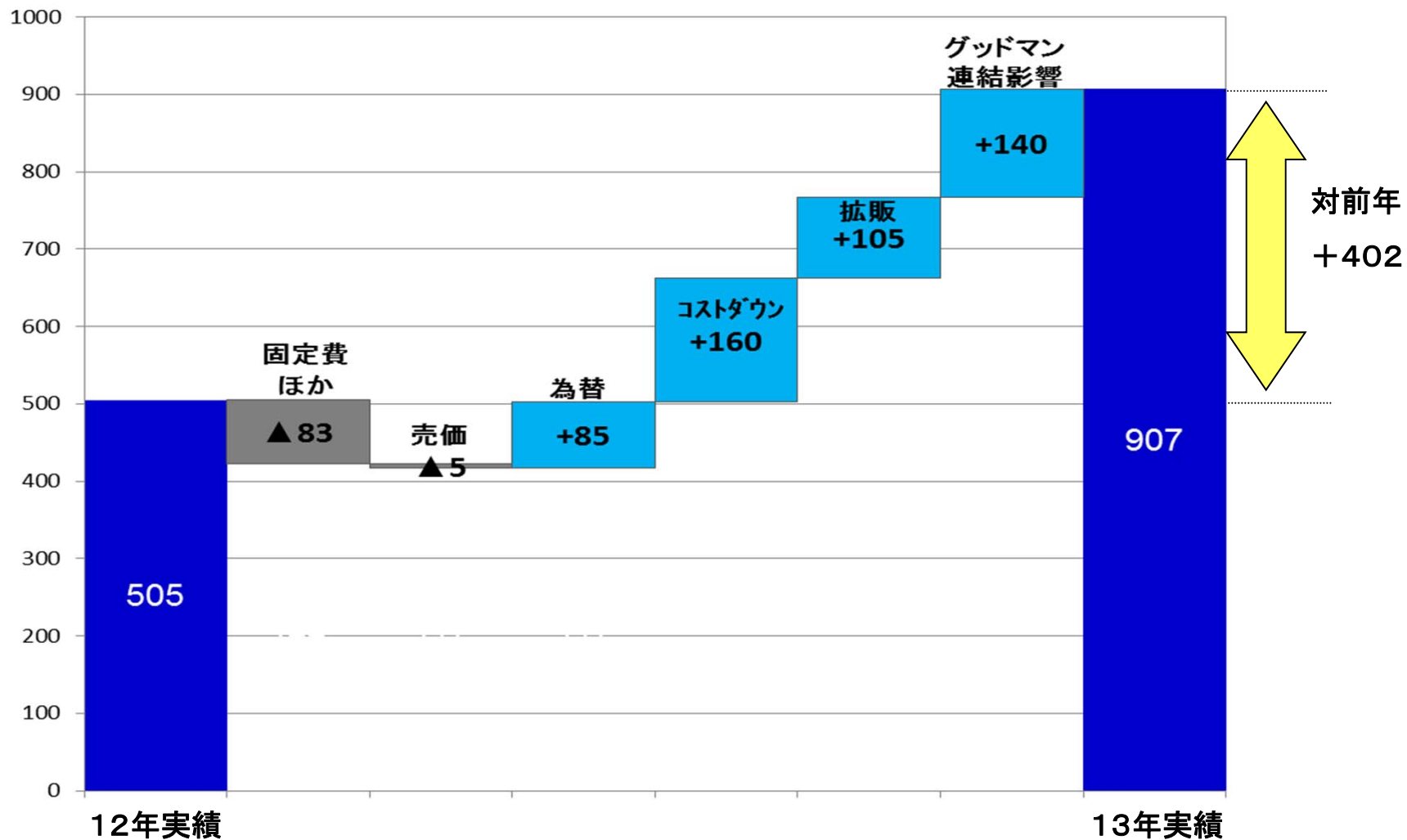
※2 営業外損益増減の主な内訳

為替差損益 +27(▲30→▲3)
 支払利息 ▲13(▲31→▲44)

※3 特別損益増減の主な内訳

投資有価証券評価損 +187(▲199→▲12)

■ 営業利益増減分析 -上期実績の対前年比較-



■ 貸借対照表



(単位:億円)

	2012/9月末	2013/9月末	増減
手元資金	1,753	2,448	+695
売上債権	60日 2,134	58日 2,929	+795
棚卸資産	67日 2,398	60日 3,009	+611
固定資産	3,989	8,257	+4,268
投資有価証券	762	1,445	+683
その他	753	1,076	+323
資産合計	11,789	19,163	+7,374

左肩の数字は保有日数

※売上債権の増減内訳
 為替影響 +430億円
 グッドマン社連結影響 +355億円(グッドマン社除く保有日数 60日)

※棚卸資産の増減内訳
 為替影響 +360億円
 グッドマン社連結影響 +294億円(グッドマン社除く保有日数63日)

※固定資産の増減内訳
 グッドマン社連結影響 +3906億円

	2012/9月末	2013/9月末	増減
仕入債務	1,142	1,426	+284
有利子負債	4,085	7,054	+2,969
リース債務	39	32	▲7
(有利子負債比率)	(35.0%)	(37.0%)	
その他	1,482	3,052	+1,570
負債計	6,747	11,564	+4,817
自己資本計	4,886	7,397	+2,511
(自己資本比率)	(41.4%)	(38.6%)	
新株予約権	14	11	▲3
少数株主持分	142	191	+49
純資産計	5,042	7,599	+2,557
負債・純資産計	11,789	19,163	+7,374

※有利子負債の明細

	12年9月末	13年9月末	増減
短期借入金	718	638	▲80
CP	79	24	▲55
社債	1,000	1,500	+500
長期借入金	2,287	4,892	+2,605
合計	4,085	7,054	+2,969

■部門別上期業績



(単位:億円)		2012年度 上期実績	2013年度 上期実績	前年比
全社	売上高	6,500	9,216	142%
	営業利益 (利益率)	505 (7.8%)	907 (9.8%)	180%
空調	売上高	5,702	8,355	147%
	営業利益 (利益率)	406 (7.1%)	854 (10.2%)	210%
化学	売上高	584	629	108%
	営業利益 (利益率)	95 (16.2%)	46 (7.4%)	49%
その他	売上高	214	232	108%
	営業利益 (利益率)	4 (1.9%)	7 (3.0%)	170%

グッドマン社上期実績
 売上高 1340億円
 (前年比 109%)
 営業利益率 15%
 ※前年比は現地通貨ベース

2014年3月期通期業績見通し

■ 全社通期業績見通し



上期実績をふまえて通期業績見通しを上方修正。下期は、新興国の景気減速懸念はあるが、空調事業で上期の好調を持続し、中国・アジアでの事業拡大と同時に先進国での景気回復基調をとらえ、日本・米国・欧州で販売拡大を図り、過去最高の売上・利益を目指す。

(単位:億円)	2012年度実績			2013年度 (当初公表)	2013年度計画 (今回公表)			
	上期	下期	年間	年間計画	上期実績	下期	年間	前年比
売上高	6,500	6,409	12,909	17,600	9,216	8,484	17,700	137%
営業利益 (利益率)	505 (7.8%)	381 (5.9%)	886 (6.9%)	1,250 (7.1%)	907 (9.8%)	493 (5.8%)	1,400 (7.9%)	158%
経常利益 (利益率)	471 (7.2%)	470 (7.3%)	941 (7.3%)	1,200 (6.8%)	895 (9.7%)	465 (5.5%)	1,360 (7.7%)	144%
当期純利益 (利益率)	90 (1.4%)	346 (5.4%)	436 (3.4%)	640 (3.6%)	583 (6.3%)	217 (2.6%)	800 (4.5%)	184%

為替レート

ドル/円	79	87	83	95	99	95	97
ユーロ/円	101	113	107	125	130	125	128

※為替影響(対前年)

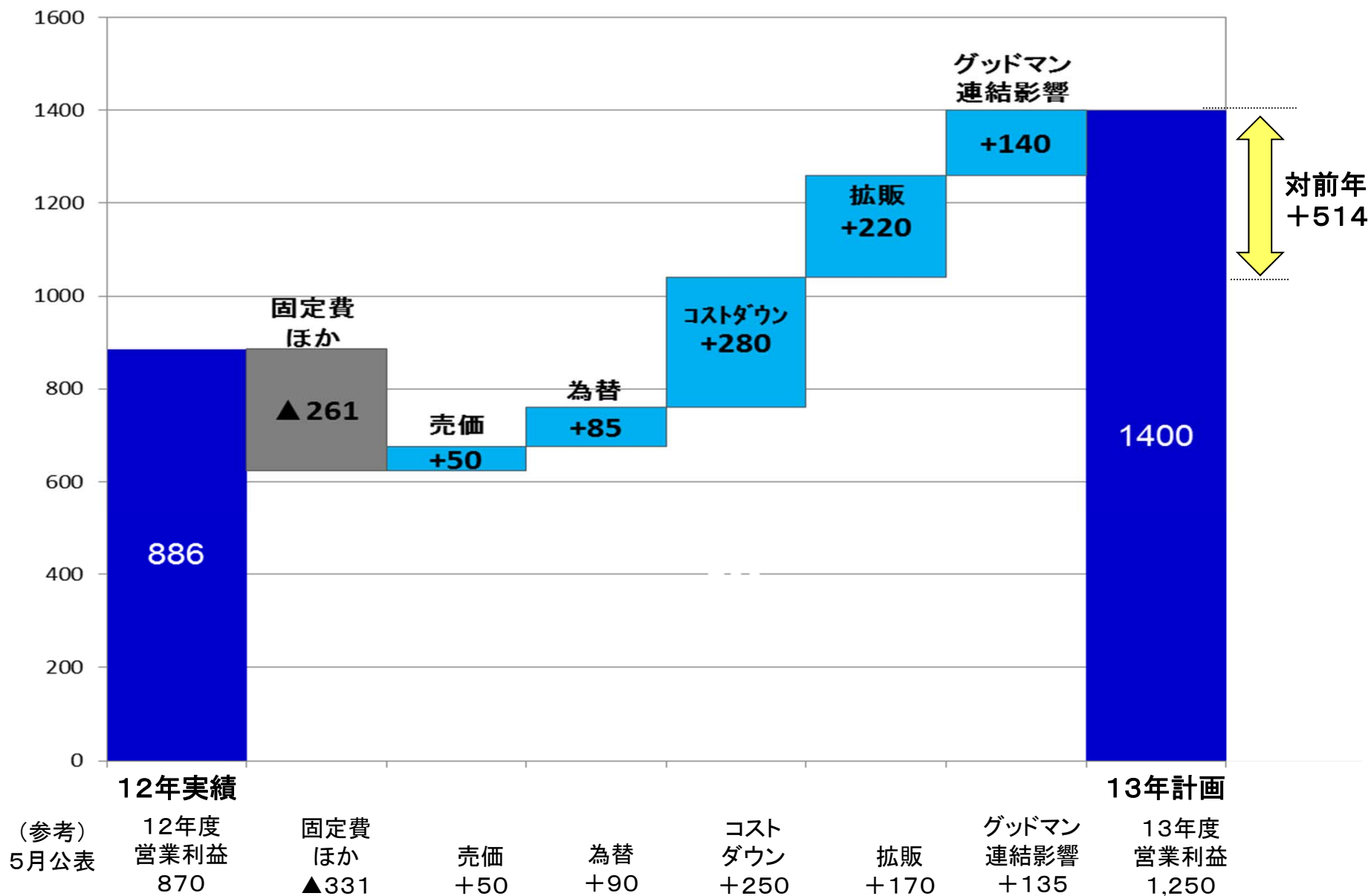
売上高への影響: +1480億円 営業利益への影響: +85億円

■部門別通期業績見通し



(単位:億円)		2012年度 実績	2013年度 当初計画	2013年度(今回公表)			
				上期実績	下期	年間	前年比
全社	売上高	12,909	17,600	9,216	8,484	17,700	137%
	営業利益 (利益率)	886 (6.9%)	1,250 (7.1%)	907 (9.8%)	493 (5.8%)	1,400 (7.9%)	158%
空調	売上高	11,200	15,600	8,355	7,445	15,800	141%
	営業利益 (利益率)	709 (6.3%)	1,030 (6.6%)	854 (10.2%)	371 (5.0%)	1,225 (7.8%)	173%
化学	売上高	1,244	1,500	629	771	1,400	113%
	営業利益 (利益率)	165 (13.3%)	195 (13.0%)	46 (7.4%)	104 (13.5%)	150 (10.7%)	91%
その他	売上高	465	500	232	268	500	108%
	営業利益 (利益率)	12 (2.6%)	25 (5.0%)	7 (3.0%)	18 (6.7%)	25 (5.0%)	204%

■ 営業利益増減分析 -年間計画の対前年比較-



II. 部門別業績

上期の概況

住宅用の業界需要は、住宅着工数の伸長、節電意識の浸透による省エネエアコンへの買い替えに加え、猛暑もあり、前年を上回った。

業務用の業界需要は、昨年度の政府補助金制度に伴う需要増加の反動を受けたが、設備投資や建築着工の回復基調に支えられ、前年並み。

当社は、住宅用・業務用ともに販売台数は業界の伸びを下回ったものの、省エネ差別化商品の拡販に注力するとともに、売価政策を徹底し、利益確保に努めた。

- ・住宅用は、業界で初めて新冷媒R32を採用した『うるさら7』など、省エネ差別化商品を中心に販売を伸長。
- ・業務用は、『Eco-ZEAS80』『Ve-upⅣ』を中心とした、高付加価値商品を拡販。節電・省エネ性および快適性を訴求した販売活動を展開した。

<国内空調 業界・当社出荷状況>

(千台)		2013年度					
		当初計画	前年比	上期実績	前年比	見直し	前年比
住宅用	業界	8,250	97%	5,788	104%	8,727	102%
	当社	—	97%	—	97%	—	98%
業務用	業界	779	100%	436	100%	806	103%
	当社	—	97%	—	97%	—	99%
エコキュート	業界	420	94%	213	96%	420	94%
	当社	—	86%	—	80%	—	85%
売上高(億円)		4,340	105%	2,148	99%	4,300	104%

<国内空調 需要関連指標>

(対前年伸び率)	12年度	13年度予測 (3月末時点)	13年度予測 (9月末時点)
個人消費支出	+1.6%	+1.4%	+2.7%
住宅着工戸数	+6.2%	+5.8%	+9.5%
民間設備投資	▲1.4%	+1.8%	+1.8%
業務用建築着工 面積(3,000㎡未 満)※1-12月	+8.9%	+2.0%	+3.5%

下期の施策

当社独自の差別化商品を拡販、売価政策の徹底やトータルコストダウンの推進に努め、利益を確保する。また、工事・計装・サービスといったソリューションビジネスの展開を加速。

- ・住宅用は、フラグシップ機である『うるさら7』を中心に、省エネ差別化商品の販売戦略を推進。消費増税による駆け込み需要を見込み、新商品を前倒しで投入する。
- ・業務用は、店舗・オフィス用エアコンとして業界で初めて新冷媒R32を採用した『FIVE STAR ZEAS』の拡販を図る。
- ・空気清浄機は、従来のストリーマ機能・アクティブプラズマイオンに加え、湿度コントロール機能を搭載した『クリアフォースZ』を投入。トップシーズンに向けた拡販を図る。
- ・循環型ビジネスの構築に向け、提案営業を推進する体制を強化する。



音声アドバイス機能を搭載した
新型『うるさら7』



湿度コントロール機能を搭載した
『クリアフォースZ』

上期の概況

EU主要国の需要が低迷する中、ロシア・トルコなど新興市場の需要が堅調に推移し、地域全体の売上は前年を上回った。

・住宅用は、南欧を中心にボリュームゾーン商品の販売を強化したこと、ロシアやトルコなど新興市場でも販売を伸ばしたことで、前年を大きく上回った。

・業務用は、きめ細やかな販売店フォローに継続して取り組んだことに加え、新興市場を中心にボリュームゾーン向け商品を展開し、前年を上回った。

< 欧州製品別販売状況 (台数ベース) >

(前年比)	2013年度計画(当初)		上期実績	2013年度計画(見直し)		
	需要	当社計画		需要	当社計画	
住宅用	99%	122%	125%	102%	120%	
業務用	SKY	102%	107%	102%	113%	
	VRV	105%	109%	101%	108%	
暖房	108%	115%	108%	108%	114%	
アプライド	102%	113%	106%	102%	113%	
売上高(億円)	2,850	126%	1,444	129%	2,850	126%
現地通貨ベース		108%	100%		106%	

※SKY・・・中小型パッケージエアコン
 ※VRV・・・ビル用マルチエアコン
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

下期の施策

市況の底ばいが続く中において、販売店の新規開発を推し進め、新商品・高付加価値商品を中心にシェアアップを目指すとともに、固定費削減や製造コストダウンなど、体質改革の継続により利益確保を図る。

・住宅用では、南欧ボリュームゾーン市場およびロシア・トルコ・中東をはじめとする新興市場でのより一層の拡販に取り組む。

・ヒートポンプ式住宅温水暖房機は、建築需要低迷の影響から主力市場のフランスでは需要が伸び悩んでいるが、販路拡大が進んだ中欧・イタリア・スペイン・イギリスなどでの拡販を図る。

上期の概況

金融引き締め政策の影響や不動産投資の減少により空調需要が低調に推移する中、小売・街売に注力することで、住宅用・業務用ともに売上は前年を上回った。

- ・住宅用・業務用全商品のフルモデルチェンジの実施、蘇州工場の本格稼働を軸に更なるコストダウンを進めたことにより、利益に貢献。
- ・販売店網を中国全域に拡げ、小売・街売を強化したことで住宅用マルチの販売が拡大。
- ・業務用は、主力のVRVは大型物件・不動産投資の減少により前年を下回ったが、SKYでは小売向けに注力し拡販。
- ・アプライドは、市場の伸びが鈍化する中、ターボ冷凍機やエアハンドリングユニットなどの高付加価値製品を中心に販売を大きく伸ばした。

<中国製品別販売状況(台数ベース)>

(前年比)	2013年度計画(当初)		上期 実績	2013年度計画(見直し)		
	需要	当社計画		需要	当社計画	
住宅用	100%	144%	102%	106%	136%	
業務用	SKY	123%	104%	98%	111%	
	VRV	108%	105%	104%	105%	
アプライド	107%	111%	120%	107%	114%	
売上高(億円)	2,720	131%	1,617	145%	2,830	137%
現地通貨ベース		114%		113%		116%

※SKY…中小型パッケージエアコン
 ※VRV…ビル用マルチエアコン(住宅用マルチエアコン含む)
 ※アプライドは売上高(現地通貨)ベース

下期の施策

引き続き厳しい事業環境が続くが、販売店の開発を進め、市場の変化に俊敏に対応できる体制を構築。比較的市況影響の少ない小売・街売に重点を置き拡販を図る。

- ・地方都市、大都市の郊外にも販売店開発を進め、フルモデルチェンジした新製品を武器に拡販を図る。
- ・都心部での更新需要を取り込むため、サービスが主体となり、改築・工事付受注といったソリューションを切り口に機器販売を拡大していく。
- ・蘇州工場を中心に、ローカル原材料の採用拡大や市況軟化の取り込みによる更なるコスト競争力の強化に努める。



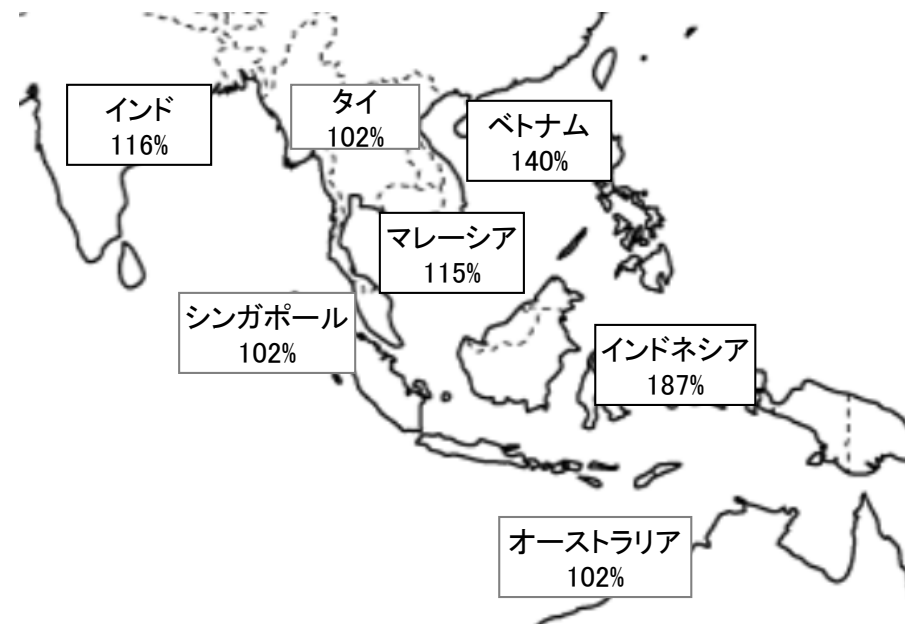
大金空調(蘇州)有限公司

上期の概況

自前販社の設立、販売網拡充、新商品投入による拡販を図るとともに、市況軟化の取り込みを含むトータルコストダウンを推進し、売上・利益ともに昨年を大幅に上回った。

- ・成熟市場であるオーストラリアでは、販売網の強化を実施し、業務用市場での事業が拡大、シンガポールでも販売が堅調に推移した。
- ・インド・ベトナム・インドネシアでは、新規販売店の開発や販売店フォローの強化により住宅用エアコンの拡販を中心に大きく伸ばした。

<主な国の上期売上高前年比(現地通貨ベース)>



下期の施策

オーストラリア、シンガポールなど主要市場での拡販に加え、インド、インドネシア、ベトナムで販売網強化による一層の拡販を進めるとともに、生産拠点のコスト力強化にも取り組み、収益力強化を図る。

- ・オーストラリアでは、収益力の高い業務用市場での事業拡大や販売網の再強化に引き続き注力し、事業拡大を図る。
- ・シンガポールでは、大口物件の更新提案の継続や、住宅用・業務用とも小口物件の受注を強化し、事業拡大。
- ・インドでは、新冷媒R32を採用したルームエアコンを投入し、地方都市の販路の拡大を加速するとともに、さらなる現地調達率のアップによりコスト競争力を強化し、ルピー安の影響を極小化することで収益アップを目指す。
- ・インドネシアでは、7月に業務用エアコンの販売に強みを持つ販売代理店「ピーティータタソリュシ プラタマ社」を買収し、住宅用エアコン中心の「ダイキンエアコンディショニングインドネシア社」との2社体制とし、住宅用から業務用までの品揃えと販売力・サービス力を強化し、事業拡大を図る。

上期の概況

- ・アプライドは、市場が依然厳しい中、省エネ差別化商品の拡販、サービス事業の拡大やコストダウンにより、前年を上回った。
- ・ダクトレスは、業務用ではVRVが省エネ機器へのニーズ拡大、官公庁向け物件の取り込みにより販売が拡大した。住宅用もグッドマン社の強固な販売網を活用し、販売を伸ばした。
- ・グッドマン社は、商品ラインアップの拡充、新築市場に対応した商品の投入による需要の取り込みより、売上は前年を大きく上回った。
- ・シナジーは部材の共同購買、
物流機能の一本化などを
中心に計画通り進捗。

＜北米製品別販売状況(台数ベース)＞

(前年比)		2013年度計画(当初)		上期 実績	2013年度計画(見直し)		
		需要	当社計画		需要	当社計画	
ダ ク ト レ ス	住宅用(RA)	107%	119%	102%	103%	136%	
	業務用	SKY	108%	120%	105%	108%	118%
		VRV	111%	121%	116%	124%	124%
住宅用ユニタリー		103%	106%	109%	108%	109%	
アプライド		101%	111%	109%	101%	111%	
売上高(億円)		3,430	331%	2,033	399%	3,540	342%
現地通貨ベース			289%		318%		292%

※SKY・・・中小型パッケージエアコン

※VRV・・・ビル用マルチエアコン

※住宅用ユニタリー、アプライドは売上高(現地通貨)ベース

下期の施策

- ・アプライドは、10月にマッケイUSが「ダイキン・アプライド・アメリカズ」に社名変更したことにともない、マッケイUSの全商品をダイキンブランドに変更。ダイキンブランド化を弾みに販売店のフォローを徹底し、拡販に努めるとともに、サービス・ソリューション事業を強化。
- ・ダクトレスは、ダイキンエアコンディショニングアメリカズ社とグッドマン社を10月から統合し、販売店の新規開発をさらに強化し、全商品での大幅な販売増を目指す。
- ・来年度の商戦に向け、VRVのグッドマン社での生産、インバータを搭載したダクトユニット商品、ライトコマmercial商品の投入を計画通りに進め、シナジー創出を図る。

上期の概況

国内の需要が引き続き低迷する中、中国でのインフラ投資の改善や需要が好調な自動車関連分野で拡販するとともに、為替の円安効果を取り込み、売上は前年を上回った。営業利益は、需給ギャップを起因とした売価ダウンの影響が大きく、前年比減益となった。

・樹脂・ゴムは、

－中国、米国は、インフラ投資の改善、自動車・航空機向けの拡販により、売上が前年を上回った。

－国内は、半導体分野など需要が引き続き低迷しており、売上は前年を下回った。

－ゴムは、海外で自動車向けを中心に需要が堅調で販売を伸ばした。

・化成品は、撥水撥油剤が中国、欧州での衣料用途向けの需要回復により販売を伸ばしたが、オプツール（表面防汚コーティング剤）や半導体用のエッチング剤の販売が伸びず、前年並みの売上にとどまった。

＜フッ素化学製品の販売状況（売上高ベース）＞

・ガスは、中国での競争激化、売価ダウンにより、売上は前年を下回った。

(前年比)	2013年度計画(当初)		上期 実績	2013年度計画(見直し)		
	需要	当初計画		需要	当社計画	
全フッ素化学品	105%	121%	108%	103%	113%	
ガス	105%	120%	89%	102%	95%	
樹脂ゴム	105%	124%	115%	103%	116%	
化成品ほか	104%	116%	102%	103%	111%	
売上高(億円)	1,500	121%	629	108%	1,400	113%

現地通貨ベース

76%

93%

下期の施策

売価が引き続き軟調に推移する中、需要回復が見込める自動車・半導体などの主力分野での拡販を目指すとともに、中国向けボリュームゾーン商品、高付加価値商品の供給力向上を活かした拡販により、収益確保を図る。また、用途開発推進(特に中国地域)により拡販を図る。

- ・自動車向け燃料ホースや、車載用リチウムイオン電池のスペックイン活動の加速。
- ・ゼッフル、オプツールなど当社独自の高付加価値商品と中国でのローカルメーカーに対抗したボリュームゾーン向け商品の拡販。
- ・ボリュームゾーン商品の生産を中国に集中し、現地調達を拡大するなどコスト競争力を強化。
- ・顧客マーケティングを強化し、PTFE、FEPのプレミアムゾーン向け商品など、市場ニーズをとらえた高付加価値の新商品、新用途展開を加速。
- ・原材料の市況軟化の取り込み、固定費削減、設備投資の見直しなどトータルコストダウンを推進。

Ⅲ. 配当について

Ⅲ. 配当について



今期業績が順調に拡大する見通しであることから、10円増配の年間46円を予定。

		09年度	10年度	11年度	12年度	13年度(予定)
1株当たり 配当金	中間	16円	18円	18円	18円	23円
	年間	32円	36円	36円	36円	46円
1株当たり 当期純利益	上期	34.7円	18.8円	96.4円	30.9円	200.27円
	年間	66.4円	68.1円	141.4円	149.7円	274.39円

参考)DOEの推移	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度(予定)
	1.9%	2.1%	2.1%	1.9%	2.0%

当社の配当方針: 連結純資産配当率(DOE)2.0%を基本に、財務状況・資金需要等を総合的に勘案し、株主還元を努める。

IV. 補足データ

■ 地域別売上高の推移-空調事業



単位: 億円

	2009年度上期		2010年度上期		2011年上期		2012年上期		2013年上期		2013年度計画 (今回公表)		2013年度計画 (5月公表)	
	日本	82%	1,663	109%	1,817	108%	1,968	110%	2,160	99%	2,148	104%	4,300	105%
ヨーロッパ	68%	1,145	97%	1,109	99%	1,093	84%	914	127%	1,161	125%	2,285	127%	2,330
中国	78%	576	133%	767	124%	953	117%	1,115	145%	1,617	137%	2,830	131%	2,720
アメリカ	85%	430	104%	448	106%	476	107%	509	399%	2,033	342%	3,540	331%	3,430
アジア	76%	415	128%	532	111%	589	108%	638	144%	920	135%	1,840	134%	1,820
オセアニア	81%	171	108%	185	85%	158	103%	162	119%	193	124%	440	124%	440
中近東	66%	78	123%	97	104%	101	172%	173	136%	235	134%	475	124%	440
アフリカ	76%	39	89%	35	96%	34	94%	32	151%	48	124%	90	111%	80
計	77%	4,517	110%	4,989	108%	5,370	106%	5,702	147%	8,355	141%	15,800	139%	15,600
海外売上高比	63%		64%		63%		62%		74%		73%		72%	
為替レート(ドル/円)	96円		89円		80円		79円		99円		97円		95円	
(ユーロ/円)	133円		114円		114円		101円		130円		128円		125円	

※為替影響を除く実質前年比

(今回公表)	2013年度上期 (5月公表)	2013年度計画	2013年度計画
ヨーロッパ	99%	104%	109%
中国	113%	116%	114%
アメリカ	319%	292%	289%
(除くグッドマン社)	109%	119%	116%

■地域別売上高の推移-化学事業



単位: 億円

	2009年度上期		2010年度上期		2011年度上期		2012年度上期		2013年度上期		2013年度計画 (今回公表)		2013年度計画 (5月公表)	
	日本	61%	146	152%	222	108%	241	89%	215	79%	169	89%	385	96%
アメリカ	58%	98	134%	131	100%	131	107%	141	124%	175	127%	395	135%	420
中国	63%	54	158%	85	160%	135	87%	117	126%	148	126%	320	138%	350
アジア	61%	31	155%	48	161%	78	68%	53	122%	64	146%	165	155%	175
ヨーロッパ	54%	33	145%	48	111%	53	98%	52	123%	63	116%	135	121%	140
その他	88%	5	97%	5	131%	6	122%	7	136%	10	—	—	—	—
計	60%	366	147%	538	120%	644	91%	584	108%	629	112%	1,400	121%	1,500

海外売上高比	60%	59%	63%	63%	75%	73%	72%
為替レート(ドル/円)	96円	89円	80円	79円	99円	97円	95円
(ユーロ/円)	133円	114円	114円	101円	130円	128円	125円

※その他=オセアニア、中近東、アフリカ等

※為替影響を除く実質前年比

	2013年度上期	2013年度計画 (今回公表)	2013年度計画 (5月公表)
アメリカ	99%	113%	118%
中国	99%	111%	120%
ヨーロッパ	94%	101%	103%

■ 為替前提



■ 為替レート

	12年度実績			13年度		
	上期	下期	年間	上期実績	下期計画	年間計画
ドル	79円	87円	83円	99円	95円	97円
ユーロ	101円	113円	107円	130円	125円	128円
タイバーツ	2.5円	2.9円	2.7円	3.2円	3.2円	3.2円
中国元	12.6円	14.0円	13.3円	16.1円	15.3円	15.7円
豪ドル	81円	91円	86円	94円	92円	93円

■ 為替感応度（1円の変動による営業利益への影響）

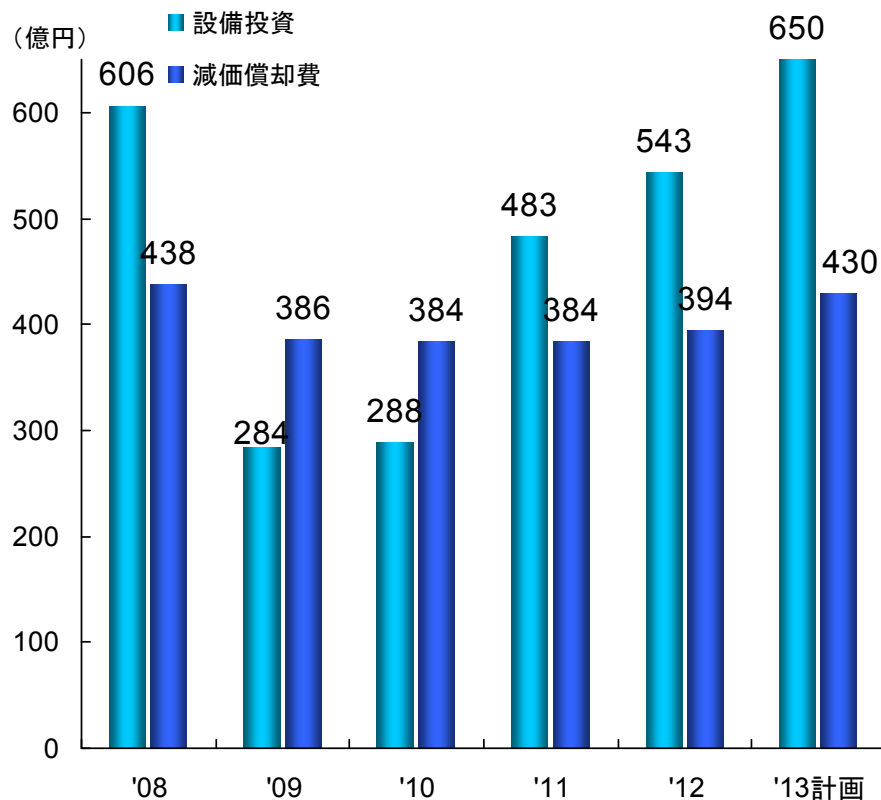
	13年度計画
USドル	*5億円
ユーロ	3億円

*人民元、豪ドル、THBを含む

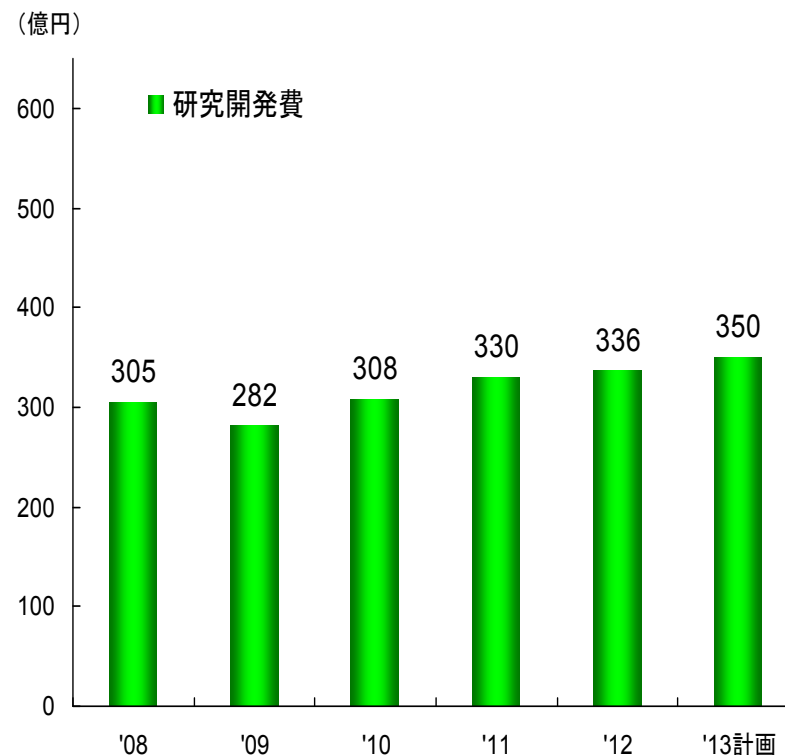
■ 設備投資・減価償却費、研究開発費の推移



設備投資・減価償却費(年間)



研究開発費(年間)



参考) 上期実績の推移

(億円)	08年度	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
設備投資	274	156	107	176	266	288
減価償却費	208	191	186	180	183	265
研究開発費	168	149	152	169	169	192



ダイキン工業株式会社

予測に関する注意事項

本資料は情報提供を目的としており、本資料による何らかの行動を勧誘するものではありません。本資料(業績計画を含む)は、現時点で入手可能な信頼できる情報に基づいて当社が作成したものでありますが、リスクや不確実性を含んでおり、当社はその確実性・完全性に関する責任を負いません。ご利用に際しては、ご自身の判断にてお願い致します。本資料の見通しや目標数値等に全面的に依存して投資判断により生じ得るいかなる損失に関しても、当社は責任を負いません。